

一般質問発言通告書

平成21年5月20日
午時分受理

平成21年5月20日

小川町議会議長 様

小川町議会議員 柳田多恵子 印

小川町議会会議規則第60条により次のとおり通告します。

質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p>質問事項1 新型インフルエンザ対策について</p> <p>国内で人から人へとうつたと見られる新型インフルエンザの感染者が広がり、兵庫や大阪では高校・中学の休校などが相次いでいます。検疫など水際対策をすり抜けて国内に波及することは予想されていたとはいえ、国内感染の広がり急速です。関西圏だけの問題ではありません。</p> <p>強毒性である鳥インフルエンザのガイドラインはあるものの今回の新型インフルエンザウイルスに対応する政府のガイドラインが示されていないことから混乱も広がっています。</p> <p>国民に正確な情報を伝え、落ち着いた冷静な対応ができるようにしていくことは、国と自治体の第一の仕事です。国、県が中心ではありますが、町としても具体的な対策を考えておく必要があると考えます。当町の取り組みや対応について伺います。</p> <p>①町内における予防対策、特に学校、保育園などの予防対策は。</p> <p>②学校の対外行事（修学旅行も含む）、臨時休校などの対応。</p> <p>③保育園、介護施設などの臨時休業の対応。</p> <p>④役場職員、医療従事者、その他まん延時に活動を求められる職種の保育体制の確保</p> <p>⑤まん延していない一部地域で37.5度以上の発熱の患者は診察しないなどの事態も起きているようです。医師会などと話し合いは持たれているのか。</p> <p>⑥受診抑制が起きないよう資格証発行世帯への保険証の発行、町独自の医療費無料措置などの検討</p>	<p>町長 担当課長</p>

質問事項 2 学校の耐震化と太陽光発電について

①町内小中学校の耐震診断結果が公表されました。八和田小学校体育館耐震補強工事はすでに予算措置されましたが、東中学校校舎、体育館についての工事は予算措置、時期は現在未定です。

国の方針としてIS値0.3満の予算措置を完結するとともにIS値0.3~0.5を中心にIS値0.5以上も含め予算化するということです。今後の工事計画の見通しについて伺います。

②小川高校ではグリーン基金を使って街路灯を太陽光発電により整備しました。支柱には小川町の間伐材を使い、蓄電パネルも特別な技術は必要としないため生徒たちによる手作りとなります。

全国約1200校の学校施設へ設置している太陽光パネルの導入を10倍に拡大するという国の方針ですが、詳細は。小川高校の例のように小川町の特性を生かし、地域の力を活用した太陽光発電など取り入れていくことについてどう考えますか。

質問事項 3 地域の活性化で安全安心のまちづくりを

①消防庁の発表によると、2011年6月までに全住宅が設置することになっている火災警報機の普及率が今年3月時点で45.9%、埼玉の普及率は38%ということです。条例で義務化されていますが、小川町（比企広域）の状況は。

②普及率を上げるための施策はとっていますか。

③秩父市では、国や県が補助金の対象としているソーラー発電工事も含めて耐震補強・台所・風呂・トイレ・床・畳・天井・ふすま・屋根・外壁・塀・物置・車庫・火災警報器等の工事いわゆる住宅環境の改善に関するリフォーム工事について助成を行っています。小川町で実施する考えは。

質問事項 4 介護保険サービス利用の充実について

て

4月に政府が介護保険の新しい要介護認定制度を導入してから2週間もたたないうちに「経過措置」という名の対策が講じられました。新認定で要介護度が変わった場合でも希望すれば従来の要介護度を継続できるというものです。要介護度が高くないと必要とするサービスを利用できない新制度の欠陥を認めたのに等しい対策です。

安心できる制度にしていくためには国庫負担の大幅な引き上げが不可欠です。要介護認定制度は廃止し、現場の専門家の判断で適正な介護を提供できるよう介護保険制度を抜本的に改革すべきです。

より良い介護保険制度にするため次の点について伺います。

①4月以降、住民の皆さんから問い合わせなどありましたか。更新はどのくらいの方がされたのでしょうか。現在どのような実情でしょうか。また「経過措置」はいつまで続くのですか。

②在宅の単身者や重度の方、認知症の方など、利用限度額いっぱいまでサービスを使っている方も少なくないと思われれます。今回の介護報酬アップで利用料が上がった分だけ受けられるサービスが減ってしましますが、現状をどう把握していますか。

③高齢化が進むにつれ介護が必要とされるのに利用料の負担が重く利用の抑制があり重度化する例なども聞きます。利用料の助成は考えていませんか。

④事業者からの声は。

⑤2008年の6月議会で認知症サポーター制度についてご紹介し、第4期計画の任意事業の中の家族介護支援事業として取り入れられました。介護する家族にとって地域の支援が不可欠です。以前、稲城市の介護支援ボランティア制度について議会で取り上げられていましたが、地域に貢献したいと思っている方たちがおおぜいいらっしゃいます。ボランティア活動の一つのきっかけになると思います。検討されているのでしょうか。また今後「傾聴ボランティア」の必要性を感じますが、小川町での実施についての考えは。

